

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社
 コード番号 3790 URL <http://www.nos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾嶋 直哉
 (氏名) 和田 文代

TEL 03-5649-6201

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,267	48.3	99	—	99	—	41	—
22年12月期第1四半期	2,203	△15.9	△54	—	△48	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	19.72	—
22年12月期第1四半期	△14.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,370	2,429	38.1	1,162.21
22年12月期	6,531	2,420	37.1	1,157.61

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,429百万円 22年12月期 2,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,404	24.4	137	—	131	—	34	—	16.26
通期	10,110	△2.4	330	73.7	318	49.7	130	28.5	62.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 2,091,000株 22年12月期 2,091,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 267株 22年12月期 267株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 2,090,733株 22年12月期1Q 2,090,810株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策を背景に持ち直しに転じておりましたが、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が継続しました。また、東北地方太平洋沖地震の影響により、電力供給の制約やサプライチェーンの寸断による企業の生産活動の低下、個人消費の停滞も懸念され、今後景気が下振れするリスクも残っております。

国内情報サービス市場におきましても、一部大手企業のIT投資は再開したものの、コスト削減目的の最低限の投資姿勢や、IT資産の「所有から使用」へのパラダイムシフトにより新規設備投資は抑制傾向にあり、また、中堅・中小企業のIT投資回復には、未だ明るさが見えておりません。

このような経営環境のもと当第1四半期会計期間の経営成績は、前事業年度より継続する主要顧客の大型案件の寄与により、売上高は32億67百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益は99百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益は99百万円（前年同期は経常損失48百万円）、資産除去債務等の計上により四半期純利益は41百万円（前年同期は四半期純損失30百万円）と増収・黒字転換となりました。

[事業分野別状況]

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の継続寄与もあり、売上高は5億3百万円となりましたが、開発原価の増加により売上総利益は85百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、売上高は2億32百万円と前期並みを確保しましたが、納期集中による社内原価の一時的な増加もあり売上総利益は29百万円となりました。

システムマネジメント・サービスは、売上高は5億82百万円となりましたが、全社規模での機動的な社内要員配置による原価削減により売上総利益は1億89百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守市場全体の縮小化により、売上高は3億36百万円となりましたが、外部委託の削減、保守拠点の統廃合等原価低減活動が奏功し、売上総利益74百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は16億55百万円（前年同期比1.9%増）、売上総利益は3億79百万円（前年同期比2.4%増）と微増ながら増収・増益を確保致しました。

システム販売事業は、前事業年度より継続するインフラリプレース案件が寄与し売上高は16億12百万円（前年同期比178.6%増）、売上総利益は2億54百万円（前年同期比293.5%増）と大幅な増収・増益となり、会社全体の業績に大きく貢献致しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産については、前事業年度末と比較して、1億60百万円減少し63億70百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が9億5百万円、商品及び製品が1億10百万円減少したものの有価証券が1億円、土地が4億93百万円、建設仮勘定が2億87百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期末の負債については、前事業年度末と比較して、1億70百万円減少し39億40百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億46百万円、前受収益が1億2百万円減少したものの1年以内返済予定の長期借入金1億円、長期借入金6億円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比較して、9百万円増加し24億29百万円となりました。これは四半期純利益により41百万円増加したものの配当金の支払により31百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が1億88百万円、投資活動により使用した資金が7億5百万円、財務活動により得られた資金が6億70百万円となり、当第1四半期会計期間末の資金は14億11百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億88百万円(前年同期は、使用した資金68百万円)となりました。

これは、主に売上債権の減少9億5百万円、たな卸資産の減少1億28百万円があったものの仕入債務の減少6億46百万円、前受収益の減少1億2百万円、法人税等の支払額1億37百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億5百万円(前年同期は、使用した資金5百万円)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6億70百万円(前年同期は、使用した資金54百万円)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入7億円、配当金の支払額27百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績につきましては、平成23年2月14日に公表いたしました「平成22年12月期決算短信(非連結)」の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期会計期間の営業利益及び経常利益は441千円減少し、税引前四半期純利益は24,337千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,896千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,965	1,257,435
受取手形及び売掛金	1,857,618	2,762,854
有価証券	100,000	—
商品及び製品	103,347	213,939
仕掛品	1,551	19,135
その他	426,778	440,737
貸倒引当金	△783	△2,874
流動資産合計	3,800,478	4,691,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	490,174	498,916
土地	810,488	317,378
その他(純額)	334,295	49,312
有形固定資産合計	1,634,958	865,607
無形固定資産		
ソフトウェア	39,669	37,021
その他	30,704	30,704
無形固定資産合計	70,373	67,725
投資その他の資産		
繰延税金資産	479,721	472,612
その他	398,635	447,822
貸倒引当金	△13,844	△13,844
投資その他の資産合計	864,511	906,590
固定資産合計	2,569,844	1,839,924
資産合計	6,370,322	6,531,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,897	1,895,233
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払法人税等	68,470	149,000
賞与引当金	120,960	23,095
役員賞与引当金	2,238	—
その他	621,952	867,334
流動負債合計	2,162,518	2,934,663
固定負債		
長期借入金	600,000	—
退職給付引当金	1,136,073	1,143,343
資産除去債務	10,257	—
その他	31,594	32,885
固定負債合計	1,777,924	1,176,228
負債合計	3,940,443	4,110,891

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	928,075	918,214
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,430,429	2,420,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△307
評価・換算差額等合計	△550	△307
純資産合計	2,429,879	2,420,261
負債純資産合計	6,370,322	6,531,153

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,203,563	3,267,749
売上原価	1,768,568	2,634,207
売上総利益	434,994	633,541
販売費及び一般管理費	489,327	534,110
営業利益又は営業損失(△)	△54,332	99,431
営業外収益		
受取利息	326	83
受取手数料	1,014	938
負ののれん償却額	3,641	—
雑収入	855	182
営業外収益合計	5,837	1,205
営業外費用		
支払利息	151	1,523
雑支出	50	79
営業外費用合計	201	1,602
経常利益又は経常損失(△)	△48,696	99,034
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	2,090
保険解約返戻金	—	6,732
特別利益合計	138	8,822
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,896
賃貸借契約解約損	—	570
事務所移転費用	—	4,794
特別損失合計	—	29,261
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48,557	78,596
法人税、住民税及び事業税	17,496	63,020
法人税等調整額	△35,798	△25,645
法人税等合計	△18,301	37,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,255	41,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△48,557	78,596
減価償却費	13,121	13,173
保険解約返戻金	—	△6,732
事務所移転費用	—	4,794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,896
負ののれん償却額	△3,641	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△2,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,512	△7,269
受取利息及び受取配当金	△326	△83
支払利息	151	1,523
売上債権の増減額(△は増加)	174,953	905,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,191	128,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,174	△646,335
未払金の増減額(△は減少)	3,029	△5,938
前受収益の増減額(△は減少)	△88,330	△102,715
その他	△66,726	△56,693
小計	△62,935	327,536
利息及び配当金の受取額	380	106
利息の支払額	△151	△1,523
法人税等の支払額	△5,471	△137,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,177	188,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,465	△683,567
その他	△1,937	△21,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,402	△705,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
配当金の支払額	△54,414	△27,670
その他	△322	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,737	670,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,317	154,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,700	1,257,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,382	1,411,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般にわたるサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」（アプリケーション開発等）、「システムエンジニアリング・サービス」（導入サービス及びネットワーク関連）、「システムマネージメント・サービス」（運用・お客様支援サービス）、「カスタマーエンジニアリング・サービス」（保守サービス）とコンピューター及び関連機器を販売する「システム販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	情報サービス事業				システム販売事業		
	エンタープライズアプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス			
売上高							
外部顧客への売上高	503,718	232,695	582,179	336,911	1,655,503	1,612,245	3,267,749
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	503,718	232,695	582,179	336,911	1,655,503	1,612,245	3,267,749
セグメント利益	85,686	29,177	189,885	74,405	379,154	254,387	633,541

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,541
販売費及び一般管理費	534,110
四半期損益計算書の営業利益	99,431

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。